

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月16日更新

事務事業名	地域改善対策高等学校等奨学資金返還事務事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 西川正則
体系	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名 曾我陽子
	基本事業	56	子育ての経済的負担の軽減		所属班	啓発教育班	(内線) 2513
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11285	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 58 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地域改善対策事業の奨学資金貸付事業(県委託事業)の納付書発送及び納付相談等を行う事務事業である。昭和44年より、同和対策事業特別措置法の施行をきっかけに給付が開始される。昭和57年地域改善対策特別措置法の施行をきっかけに大学が貸与へ移行した。昭和62年地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の施行をきっかけに高校が貸与へ移行した。その後、平成14年に法が失効し、貸付が終了した。現在は返還事務のみを行っている。
【業務の流れ】	①県から納入通知がくるので随時、返還申出者、滞納者へ送付する②督促状の送付③納付相談④免除・猶予申請等相談業務⑤免除・猶予申請事務⑥調査のための住民票・税証明などの公用請求⑦事務交付金請求事務⑧随時戸別訪問
【主な予算費目】	(歳入)教育総務費補助金 (歳出)需用費・役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	奨学資金を借りたが収入が少なく返還が厳しい方については、免除申請をしてもらいが、収入要件等で対象にならなかった方から、何とかならないかとの苦情を聞くことがある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 旧地域改善対策事業の奨学資金貸付事業の償還事務を行う。滞納者や未手続き者が出ないよう、啓発教育班と両隣保館が連携して行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア:納付書発送件数(現年度返還者) イ:免除・猶予申請件数	(単位) 件 予算の主な増減の理由 返還対象者への連絡通知等用切手代の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 地域改善対策事業の奨学資金貸付事業で借りた者	(単位) 人 → ア:返還対象者 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 奨学資金を完済してもらう。	(単位) % → ア:現年度分収納率(県全体) イ:
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 県からの委託事業であるため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア 件		11	9	10	10	10	10	10	10
	イ 件		27	8	12	14	12	12	12	12
② 対象指標	ア 人		40	21	24	24	20	20	20	20
	イ 人									
③ 成果指標	ア %		88.9	92.7	60	94.5	60	60	60	60
	イ %									
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	140	88	101	101	98	89	89	89
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2		2	2	13	11	11	11
	(A)事業費計	千円	142	88	103	103	111	100	100	100
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	165	160	200	255	200	200	200	200	
(B)人件費計	千円	679	646	807	1,038	807	807	807	807	
トータルコスト(A)+(B)	千円	821	734	910	1,141	918	907	907	907	

事務事業名	地域改善対策高等学校等奨学資金返還事務事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 不況などの社会情勢もあり、厳しいと思われるが、免除申請や猶予申請の手続きを速やかに行い、滞納者を出さないようにする。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 破産、行方不明、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者が増加傾向にあるので、納付相談を定期的および早期に対面で行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 奨学資金貸付事業の償還事務があるが、事業が違うため統合が出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 県の委託事業であるため、県からの委託事業を取りやめなければ削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納付相談件数が増加傾向であるため、納付相談は対面で行う必要があり、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地域改善対策事業の奨学資金貸付事業の償還者を対象としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 県からの委託事業のため、本来は県の事業として行うべきである。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

経済的理由で支払いが困難のため納入が滞っている償還者が増加傾向にあるので、納付相談を定期的および早期に対面で行う。また、対象者が県外にいるため、連絡が取れない者もいる。何とか連絡がつくようにし、免除申請や猶予申請の手続きをして滞納者を出さないようにする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						